

高知県人権施策基本方針に沿った取組の概要

1 共通事項

単位:千円

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額	
人権教育・啓発の推進	就学前教育、学校教育、社会教育などのあらゆる場において、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい認識と理解を深め、人権意識の高揚を図るための人権教育を推進する。	教育政策課	教員専門研修費（特別支援教育講座）	特別な教育的支援を必要とするこどもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	705	751	
			教員基本研修費（人権教育主任研修）	人権教育主任の指導力向上研修。（小・中・高特）	1,141	806	
			教員基本研修費（人権教育研修）	7つの人権課題をテーマとした研修。（幼・保・小・中・高・特）	773	861	
			人権学習資料集作成費	学校における人権学習資料の作成。	85	65	
			教員専門研修費（発達障害等指導者実践講座）	発達障害等のある子どもについての理解を深め、支援の在り方について専門的知識の習得と指導力の向上を図るための研修。	—	471	
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	695	3,097	
			特別支援学校の幼児児童生徒の居住地校交流実践充実事業	特別支援学校の子どもたちが、転出や卒業後にそれぞれの地域社会において、生き生きと生活ができるようにするための学び場として、居住地校交流を推進する。	—	393	
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	学校保健の課題を解決するため関係者で支援チームを設置し、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	1,910	1,534	
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	1,635	1,198	
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。（教委事務局職員）	95	218	
			中1仲間づくり合宿支援事業費	中学1年時に発生する学力低下や不登校等の課題解決に向けて、規範意識や生活・学習習慣を身に付けさせることを目的として、市町村が実施する中1仲間づくり合宿事業に対して補助を行う。	2,367	2,398	
			「豊かな人権教育の創造」実践交流会	人権教育のさらなる深化と普及をめざして、実践交流会を開催し、その方向性や実践課題について明らかにする。	—	266	
			親子で考えるネットマナーアップ事業	携帯電話などのネット利用について、啓発リーフレット等の作成・配付を通じて家庭内でのルールづくりや、それを題材とした学校での情報モラル教育を推進する。	—	2,702	
			人権教育推進リーダー育成事業	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーを育成する。	—	443	
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	2,543	2,691	
		人権課	県民一人ひとりが人権問題についての関心と正しい認識を深め、人権尊重の社会づくりに向けて自主的に行動していけるよう、人権に関する講演会や研修会の開催、マスメディアの活用による広報、実践につなげることのできる啓発パンフレットの作成、配布など、さまざまな機会を通じた啓発活動を推進する。	人権啓発活動事業費（人権擁護啓発事業）（市町村委託事業）	高知県人権擁護委員連合会の人権擁護啓発事業への助成。	120	120
					市町村による講演会や研修会等の実施。	15,500	15,500
				人権啓発研修事業費（啓発資料作成事業費）（図書室運営費）（県民啓発研修事業費）（スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業費）	人権研修用のテキスト、県民啓発資料、パネル等の作成。	1,741	1,704
					県立人権啓発センターの図書資料室の運営。	3,180	3,182
					「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業における講演会、パネル展示、新聞広告、テレビスポット広告等。	2,600	2,626
人権啓発映画のテレビ放映。（年3回）	5,553				5,553		
人権啓発のためのTV、ラジオでのスポット広告。（6課題）	6,771				6,771		
人権に関するコラムの新聞掲載。（年7回）	216				216		
人権課題に関する新聞への啓発広告。（年6回）	2,936				終了廃止		
電車・バスへのラッピング人権啓発広告、車内広告等。	3,444				3,444		
人権啓発センターの事業等の情報発信。	564				175		
じんけんふれあいフェスタの開催。	8,267				8,267		
人権啓発センター講師による人権研修。	9,793				9,860		
いじめ等の県民に身近な人権問題について、県内のスポーツ組織と連携協力して、人権啓発活動を行う。	—				2,937		
健康対策課	結核予防啓発事業				結核予防週間などを中心に、一般県民に対して結核予防意識・知識の浸透を図る。	326	326
	ハンセン病関係者支援事業費	中高生を対象に療養所訪問を行う。	116	116			
	エイズ対策促進事業	HIV感染症等に関する県民啓発。	72	72			
	ウイルス性肝炎対策啓発事業	C型肝炎・B型肝炎に関する県民啓発。	7,467	7,462			

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額	
人権教育・啓発の推進	県民一人ひとりが人権問題についての関心と正しい認識を深め、人権尊重の社会づくりに向けて自主的に行動していけるよう、人権に関する講演会や研修会の開催、マスメディアの活用による広報、実践につなげることのできる啓発パンフレットの作成、配布など、さまざまな機会を通じた啓発活動を推進する。	高齢者福祉課	在宅介護支援事業	認知症高齢者に関する知識の普及、県民啓発及び家族への支援。	839	839	
			認知症啓発パンフレット作成	認知症についての理解を深めるために、啓発用パンフレットを作成し配布する。	—	1,484	
		障害保健福祉課	障害者週間の集い等開催委託料	障害や障害者に対する県民理解の促進。(障害者週間の集い開催)	1,825	2,625	
			障害者アート特別啓発事業委託料	障害や障害者に対する県民理解の促進。(障害者美術展の開催)	2,000	2,000	
		児童家庭課	児童虐待防止啓発事業費	児童虐待を防止するため、また、起きてしまった児童虐待を一刻も早く発見・通告するために、県民に対し広く啓発活動を行うとともに、児童虐待防止のシンボルのオレンジリボンを県民に周知させるための広報活動も合わせて行う。	2,703	3,092	
		少子対策課	こども条例推進事業費	こども条例の理念を広め、こどもが健やかに育つ環境づくりを推進する。	1,911	9,454	
		国際交流課	地域国際化推進事業費(高知県国際交流協会助成事業費)	在住外国人の日本語能力向上研修。(日本語講座)	287	287	
				日本語ボランティア講師養成講座開催事業。	135	150	
				在住外国人に対する人権・生活相談業務。	5	5	
				在住外国人のための生活情報冊子の発行。	205	186	
				小学生を対象とした異文化理解のための講座(ジュニア国際大学)の開催等。	162	169	
		県民生活・男女共同参画課	こうち男女共同参画センター管理運営費	消費者啓発事業費	消費者被害の未然防止のための出前講座の実施、情報誌の作成。	1,481	1,451
				男女共同参画等に関する図書の出借等。	1,400	1,315	
				男女共同参画に関する情報誌ソーレスコープの発行。(年4回)	672	730	
				ソーレの実施する講座等のガイドブックの発行。	140	160	
				ソーレ情報誌等のイラスト募集。	105	111	
				ソーレHP等による情報提供(講義録、メルマガ等)	—	1,638	
				男女共同参画に関する啓発冊子「ぐーちよきばー」の発行(不定期)。	100	0	
				男女共同参画に関する啓発パネルの作成。	79	94	
				高知市以外の市町村での男女共同参画に関する講座、セミナーの実施。	340	340	
				地域における男女共同参画に関する講座等の実施。	136	136	
				DV防止講演会の実施。	466	366	
				男女共同参画セミナーの実施。	1,112	2,287	
				「ソーレまつり」での記念講演、活動発表等の実施。	2,109	2,324	
				企業、NPO、地域などにおけるリーダー人材の養成講座等の実施。	2,987	2,275	
		ボランティアの育成及び研修の実施。	366	1,644			
		DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	1,276	584		
農業政策課	人権問題啓発推進事業費	農協研修等における啓発資料の配布。	237	237			
環境農業推進課	農業・農村男女共同参画事業費	農村女性リーダー育成のために男女共同参画研修等の実施。	1,249	1,195			
森づくり推進課	森林組合育成強化事業	森林組合等の研修会等における人権問題啓発パンフレット等の配布。	52	48			
水産政策課	人権問題啓発推進事業費	漁業協同組合研修等における啓発資料の配付。	110	110			
人権教育課	人権作文募集事業費	人権作文を募集し優れた作品への表彰及び新聞等への掲載。	98	98			
	「豊かな人権教育の創造」実践交流会	人権教育のさらなる深化と普及をめざして、実践交流会を開催し、その方向性や実践課題について明らかにする。	—	再掲			
	親子で考えるネットマナーアップ事業	携帯電話などのネット利用について、啓発リーフレット等の作成・配付を通じて家庭内でのルールづくりや、それを題材とした学校での情報モラル教育を推進する。	—	〃			

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額
人権教育・啓発の推進	企業内研修の充実のため、体制の整備を支援する。	高齢者福祉課	認知症の人にやさしい企業支援事業	認知症の方の日常生活に関する企業、団体の職員を対象とした認知症講座の開催。	310	298
		人権課	人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業）	人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
			人権啓発研修事業費（人権啓発研修企業リーダー養成講座）	民間企業等におけるリーダー育成研修等。	1,837	1,968
		県民生活・男女共同参画課	男女共同参画推進事業費	企業、NPO、地域などにおけるリーダー人材の養成講座等の実施。	再掲	再掲
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	〃	〃
人権に関する家庭での学習を促進するため、人権に関する学習機会の提供や学習情報等の提供を行う。		人権課	人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業費）	人権啓発センター講師による人権研修。	〃	〃
		教育政策課	教員専門研修費（特別支援教育講座）	特別な教育的支援を必要とするこどもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	〃	〃
			教員基本研修費（人権教育主任研修）	人権教育主任の指導力向上研修。（小・中・高特）	〃	〃
			教員基本研修費（人権教育研修）	7つの人権課題をテーマとした研修。（幼・保・小・中・高・特）	〃	〃
			教員専門研修費（発達障害等指導者実践講座）	発達障害等のある子どもについての理解を深め、支援の在り方について専門的知識の習得と指導力の向上を図るための研修。	—	〃
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	再掲	〃
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	学校保健の課題を解決するため関係者で支援チームを設置し、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	〃	〃
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	〃	〃
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。（教委事務局職員）	〃	〃
			人権教育推進講座支援事業	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	168	150
			人権教育推進講座支援事業費	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	再掲	再掲
			親子で考えるネットマナーアップ事業	携帯電話などのネット利用について、啓発リーフレット等の作成・配付を通じて家庭内でのルールづくりや、それを題材とした学校での情報モラル教育を推進する。	—	〃
		私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）	私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	再掲	再掲
		県職員や市町村職員はもとより、教育職員、警察職員、消防職員、福祉関係職員、医療関係職員など人権に関わりの深い職業に従事する職員に対する人権教育を充実する。		人事課	県職員研修費（人権問題職場研修指導者研修等）	県職員の人権意識を高めるため、また職場研修指導者の資質向上のための研修等。
人権課	人権啓発研修事業費（市町村人権啓発担当者研修会開催事業）			市町村人権担当職員に対するスキルアップ研修。	227	190
	人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業）			人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
	隣保館職員等研修委託料			隣保館職員（市町村職員）に対する研修。	1,523	1,519
私学・大学支援課	私学支援費（私立学校人権教育指導委託料）			私立学校に対する訪問指導及び研修実施。	再掲	再掲
高齢者福祉課	認知症高齢者支援事業費			認知症高齢者の介護サービス従事者に対する専門的知識や技術習得のための研修。	5,847	6,551
児童家庭課	家庭支援体制緊急整備促進事業費			児童虐待に対応するため、保育所、児童養護施設等の職員への啓発・研修を行う。	1,211	1,752
	児童相談関係機関職員研修事業費			市町村ほか児童相談所職員に対する研修会を開催し、担当職員の能力向上を図る。	1,519	1,520
国際交流課	地域国際化推進事業費（高知県国際交流協会助成事業費）			日本語ボランティア講師養成講座開催事業。	再掲	再掲
県民生活・男女共同参画課	男女共同参画研修事業費			県職員に対する意識啓発研修。	156	200
	DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	再掲	再掲		

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額
人権教育・啓発の推進	県職員や市町村職員はもとより、教育職員、警察職員、消防職員、福祉関係職員、医療関係職員など人権に関わりの深い職業に従事する職員に対する人権教育を充実する。	教育政策課	教員専門研修費（特別支援教育講座）	特別な教育的支援を必要とするこどもに対する専門的知識の習得と指導力向上の研修。	〃	〃
			教員基本研修費（人権教育主任研修）	人権教育主任の指導力向上研修。（小・中・高特）	〃	〃
			教員基本研修費（人権教育研修）	7つの人権課題をテーマとした研修。（幼・保・小・中・高・特）	〃	〃
			教員専門研修費（発達障害等指導者実践講座）	発達障害等のある子どもについての理解を深め、支援の在り方について専門的な知識の習得と指導力の向上を図るための研修。	—	〃
		特別支援教育課	特別支援教育専門家養成事業	発達障害など特別な教育的配慮を要する児童生徒の指導及び支援の充実を図るため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を推進する。	再掲	〃
		スポーツ健康教育課	学校保健課題解決支援事業	学校保健の課題を解決するため関係者で支援チームを設置し、地域保健と連携して、児童生徒の様々な健康課題に対応する。	〃	〃
			「性に関する指導」推進事業	性に関する指導についての研究、実践活動を行い、児童生徒の性教育の充実を図る。	〃	〃
		人権教育課	事務局職員研修費	人権教育基本方針の周知等の指導力向上研修。（教委事務局職員）	〃	〃
			人権教育推進講座支援事業費	市町村における人権教育推進事業支援のための指導者養成講座。	〃	〃
			高知県人権教育研究協議会補助金	（社）高知県人権教育研究協議会の活動に対する事業費補助。	1,500	1,500
			人権教育研究推進事業	学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	2,480	3,021
			四国地区人権教育研究大会	人権の確立をめざした研究と実践の交流をとおして、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにする。（4年に1回高知開催）	2,109	—
			「豊かな人権教育の創造」実践交流会	人権教育のさらなる深化と普及をめざして、実践交流会を開催し、その方向性や実践課題について明らかにする。	—	再掲
人権教育推進リーダー育成事業	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーを育成する。	—	〃			

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額
相談・指導体制の充実	県民が人権侵害を受けたとき、その内容等について相談ができる体制の充実や、適切な指導・助言ができる人材の育成に努める。	人権課	人権相談業務	人権課における人権相談業務。	実施	実施
			人権啓発研修事業費（人権相談事業費）	人権啓発センターにおける人権相談業務。	24	20
		地域福祉政策課	福祉サービス利用支援事業費補助金	福祉サービスに係る利用者への助言、権利擁護等及び判断能力が十分でない方に対する福祉サービスの利用支援。	73,546	77,681
		健康対策課	結核患者相談事業	結核患者及び家族等に対する相談業務。	300	300
			エイズ対策促進事業	福祉保健所における相談業務及び無料匿名検査の実施。 HIV感染症及び患者に関する心理カウンセリング業務。	301 27	301 18
		高齢者福祉課	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症の本人や家族に対する長期的、継続的な支援のための電話相談事業。	2,697	2,707
			認知症キャラバン・メイト養成研修事業	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」の養成研修の開催。	525	223
			高齢者権利擁護等推進事業	一般県民及び地域包括支援センター等からの相談窓口を設置し、相談業務を行うとともに、高齢者虐待防止等の研修を開催する。	16,141	15,741
		障害保健福祉課	電話相談事業委託料	障害者のさまざまな問題に対する電話相談業務。	5,303	5,301
			身体・知的障害者相談員設置事業費	身体・知的障害者等に対する相談業務。	終了廃止	—
			身体・知的障害者相談員研修事業	身体・知的障害者相談員の知識や技能向上のための研修に要する経費。（（財）高知県身体障害者連合会への委託）	248	173
			保健所精神保健福祉対策費	精神障害者等に対する相談業務。	612	754
			心の健康づくり相談事業	心の健康及び精神障害等に関する相談業務。	1,931	2,472
		児童家庭課	家庭支援電話相談事業費	電話による相談、相談援助活動を一体的に実施し、家庭及び地域における児童養育の支援を目的とする。	939	939
			管理運営費（中央・幡多児相） 里親等養育推進事業費	児童に関するあらゆる相談に応じ児童や家庭に最も効果的な処遇を行い、児童の福祉を図ると共にその権利を保護することを目的とする。	20,571	22,607
		国際交流課	地域国際化推進事業費（高知県国際交流協会助成事業費）	在住外国人に対する人権・生活相談業務。	再掲	再掲
		県民生活・男女共同参画課	運営事業費（消費生活センター）	消費生活に関する相談業務。	16,424	17,791
			消費者行政活性化基金事業費	消費生活センター及び市町村相談窓口の機能強化、消費生活に関する知識の普及啓発の強化。	21,909	14,991
			こうち男女共同参画センター管理運営費	男女共同参画推進のための相談業務。	1,337	960
			こうち男女共同参画センター管理運営費	男女共同参画に係る相談員のスキルアップの実施。	201	293
			女性相談支援センター費	売春防止法に基づく、女性に対する生活全般の相談、指導、援助等。	37,131	36,857
			DV被害者支援事業費	DV防止法に基づく、相談、一時保護等。	9,887	9,954
			男女共同参画苦情調整委員運営費	県事業に関する苦情の受付・協議及び関係機関への助言、指導等。	146	30
		教職員・福利課	ハラスメント対策相談業務委託	教職員からのハラスメントに関する相談・苦情の受付、相談者へのアドバイスやカウンセリング等の相談窓口業務。	—	777
		特別支援教育課	教育相談充実活動費	障害のある又は障害があると思われる就学前の幼児及び児童・生徒に対する教育や就学についての相談業務。	1,342	1,695
		人権教育課	教育相談体制充実費（スクールカウンセラー等活用事業）	公立中学校を中心に配置するスクールカウンセラーによる、生徒、保護者、教員に対する相談業務。	107,938	104,442
			（子どもと親の相談員活用事業）	小学校に配置する「子どもと親の相談員」による、不登校の未然防止及び虐待児童への対応に関する相談等の業務。	7,000	終了廃止
			（心の教育アドバイザー等活用事業費）	公立高等学校・特別支援学校に配置する心の教育に関する専門家による、児童生徒、保護者、教員等に対する相談業務。	16,132	13,427
			（心の教育センター電話相談事業）	心の教育センターにおける子どもや保護者の不安や悩みに対する電話相談業務。	6,671	6,516
			（スクールソーシャルワーカー活用事業）	市町村に配置するスクールソーシャルワーカーによる問題を抱えた子どもが置かれた環境への働きかけ。	55,377	79,192
心の教育センター相談事業	心の教育センターに配置するカウンセラーによる、学校だけでは対応できない事案相談等の業務。		9,104	9,193		
24時間電話相談事業	夜間・休日の電話相談業務。（心の教育センターの相談以外）		5,730	5,842		
人権教育推進リーダー育成事業	人権尊重の視点に立った学校づくりを推進するため、人権教育や人権問題についての専門性・実践力を備えたリーダーを育成する。		—	再掲		

項目	推進方針	担当課	事業名	事業概要	H24 当初予算額	H25 当初予算額
相談・指導体制の充実	人権尊重の社会づくりに取り組む市町村、関係機関、NPOなどに対する指導・助言・支援を行うとともに、県民の自発的な取り組みを支援する。	人権課	人権啓発研修事業費（人権ふれあい支援事業費）	民間団体が実施する人権意識の高揚を目的とした活動への支援。	2,731	2,586
			人権啓発研修事業費（県民啓発研修事業）	人権啓発センター講師による人権研修。	再掲	再掲
			人権啓発研修事業費（人権啓発研修企業リーダー養成講座）	民間企業等におけるリーダー育成研修等。	〃	〃
		県民生活・男女共同参画課	DV被害者支援事業費	関係職員、県民に対するDV被害者支援に関する知識の習得及びスキルアップのための研修。	〃	〃
高齢者福祉課	高齢者権利擁護等推進事業	一般県民及び地域包括支援センター等からの相談窓口を設置し、相談業務を行うとともに、高齢者虐待防止等の研修を開催する。	〃	〃		
調査・研究の推進	県民の人権意識や人権侵害の実態などを把握・公表し、これまでの人権教育・啓発活動の実施状況や効果等について点検を行い、効果的な人権施策の研究・開発を行う。	人権課	人権企画費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議を開催し、各人権課題に関する実態を把握する。	937	1,286
			県民意識調査委託費	県民の人権についての意識を把握し、今後の人権施策を推進していくうえでの基礎資料とする。	4,396	—
推進体制	高知県人権尊重の社会づくり協議会などの意見を踏まえ、高知県人権施策推進委員会を中心に、人権施策を総合的に推進する。	人権課	人権企画費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議等の開催。	—	—
			人権尊重の社会づくり協議会運営費	高知県人権尊重の社会づくり協議会の開催。	477	475
	人権教育・啓発を行う県の関係機関等の取り組みを充実・強化する。	人権課	人権企画費	高知県人権施策推進委員会及び連絡会議等の開催。	再掲	再掲
		人権教育課	生徒指導推進事業	元教員、元警察官等を学校へ派遣し、非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応等にあたる。また、深刻な生徒指導事案の早期解決を図るため、教員への助言を行う。	—	14,159
			子どもの命と心を守り育てる学校支援事業	児童生徒の生命・身体の安全をおびやかす緊急事態等が発生した場合に、緊急学校支援チーム（弁護士、臨床心理士、元教員、元警察職員等の外部専門家で構成）を学校や市町村教育委員会へ派遣し問題の解決に向けて支援する。	—	2,375
	市町村やその他の公的機関、企業、関係団体との緊密な連携を図る。	人権課	高知県人権啓発活動ネットワーク協議会	法務局を中心とする同協議会メンバーとして、情報交換等を実施。	—	—
			高知地域人権啓発活動ネットワーク協議会	高知地方法務局を中心とする同協議会にオブザーバーとして参加。	—	—
			高知県市町村じんけん行政連絡協議会	市町村で構成する同協議会にオブザーバーとして参加。	—	—
		人権教育課	人権教育担当主事会	人権教育に関係する機関で構成する連絡会の開催。	56	67
生徒指導推進事業			元教員、元警察官等を学校へ派遣し、非行・問題行動等の未然防止及び早期発見、緊急時の対応等にあたる。また、深刻な生徒指導事案の早期解決を図るため、教員への助言を行う。	—	再掲	
子どもの命と心を守り育てる学校支援事業			児童生徒の生命・身体の安全をおびやかす緊急事態等が発生した場合に、緊急学校支援チーム（弁護士、臨床心理士、元教員、元警察職員等の外部専門家で構成）を学校や市町村教育委員会へ派遣し問題の解決に向けて支援する。	—	〃	